

特別企画：人口減少に対する静岡県内企業の意識調査

企業の 47.2%が人口減少を「重要な経営課題」 ～ 商品・サービスの開発・拡充で対応するも、人材確保が阻害要因に ～

はじめに

総務省が発表した住民基本台帳に基づく 2017 年 1 月 1 日時点の人口動態調査によると、日本人の総人口は 1 億 2,558 万 3,658 人となり 8 年連続で減少し、減少幅は 1968 年の調査開始以降で最大となっている。また、少子化が進行するなか、15 歳から 64 歳の生産年齢人口は 1997 年を境に減少を続けており、人手不足を解消するための労働力確保に加えて、日本経済や企業の成長に与える影響が懸念される。

そこで、帝国データバンクは、人口減少が企業経営に及ぼす影響などに関する企業の見解について調査を実施した。なお、本調査は、TDB 景気動向調査 2017 年 8 月調査とともにを行い、全国調査分から静岡県内企業を抽出して分析した。

※調査期間は 2017 年 8 月 18 日～31 日、調査対象は静岡県内企業 577 社で、有効回答企業数は 301 社（同 52.2%）。

※本調査における詳細データは景気動向調査専用 HP(<http://www.tdb-di.com/>)に掲載している。

調査結果（要旨）

1. 人口減少が与える影響について、「日本全体」では企業の 89.0%、「自社の属する業界」では 87.4%、「自社」では 81.4%が「マイナスの影響がある」と認識。
2. 自社の経営における人口減少への捉え方について、「重要な経営課題である」と考える企業は 47.2%、「経営課題だが、それほど重要ではない」が 29.2%となり、4 社に 3 社が経営課題として捉えている。他方、「経営課題ではない」は 12.0%にとどまる。
3. 現在、自社の商品やサービスにおいて、人口減少への対応策として行っていることは、「高齢化に対応した商品・サービスの開発・拡充」が 21.3%で最も高い。今後の対応策は、「高齢化に対応した商品・サービスの開発・拡充」(26.2%)が最も高いものの、「異分野事業への進出」(23.9%)を考える企業が現在と比べて 15.9 ポイント上昇。
4. 人口減少への対応策を実施する際の阻害要因は、「人材確保」(78.1%)が突出して高く、以下、「販路拡大」(32.6%)、「技術開発・研究開発」(20.3%)、「企画提案力の獲得」(18.6%)、「他企業との連携」(15.6%)が続く。

1. 人口減少による影響、企業の約9割が日本にマイナス、8割強が自社に悪影響と認識

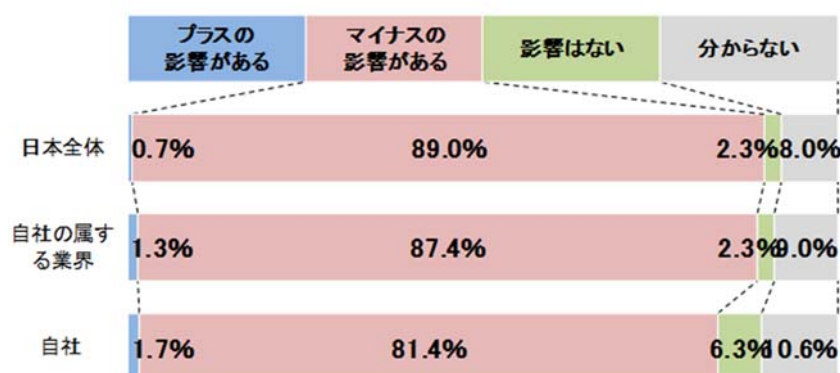
日本全体あるいは地域の人口減少が「日本全体」にとってどのような影響を与えると思うか尋ねたところ、「マイナスの影響がある」と回答した企業は89.0%と約9割に達した。「プラスの影響がある」(0.7%)や「影響はない」(2.3%)は割合が非常に低くなっており、企業は人口減少が日本全体にとって重要な問題として捉えている様子がうかがえる。

また、「自社の属する業界」では、「マイナスの影響がある」が87.4%と約9割に達した一方、「プラスの影響がある」は1.3%、「影響はない」は2.3%にとどまった。

「自社」に対する影響では、「マイナスの影響がある」が81.4%となり、8割強の企業が自社にとって人口減少は悪影響をもたらすと考えていることが明らかとなった。また、「プラスの影響がある」は1.7%、「影響はない」は6.3%で、どちらの割合も1桁台となった。

企業からは、「人口の減少は取引先の減少、競合の激化を招く」(金融)や「人口減による税収減による公共事業の減少」(建設)、「高齢者の増加により、それを支える生産年齢人口の負担が増大する。個別的には家庭での介護の問題が深刻化する」・「購買量の減少。会社にとってプラス面があるとすれば、同業他社が減少傾向にあること。但し、生き残ればの話ですが」・「生産人口の減少および消費人口の減少ともなることで、負のスパイラルに陥る。自然資源のない日本は、製造業の発展とともに経済成長してきた歴史がある。製造業の発展がないとプラスの影響は考えにくい」(製造)といった、経済規模の縮小や国民負担の増大など、マクロ経済全体に与えるインパクトについて不安を感じている意見が多くみられた。また、「求人で苦戦中。新卒も中途同様、かなり厳しくなっている」・「技術、技能の継承ができない」(建設)、「熟練作業者が定年を迎える比率が高くなり、新規従業員への引き継ぎが順調には行かないと思われる」(製造)、「保管、荷役のほか流通加工として、梱包、詰替、検査などの依頼が多く、機械化も出来かねる仕事で人手は常に必要である」(運輸)など、人材確保が難しくなることで、技術やノウハウの継承などを懸念する声も聞かれた。

人口減少による影響

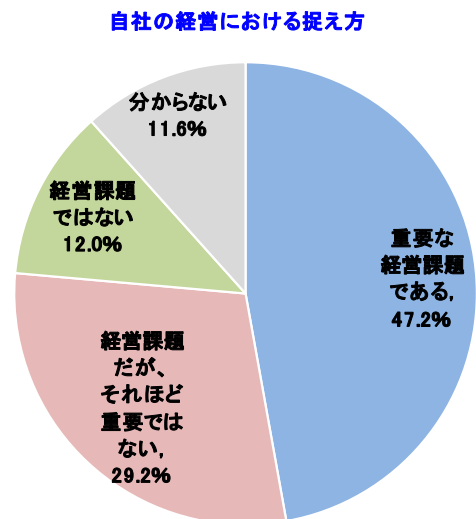


注：母数は有効回答企業301社

2. 人口減少が「重要な経営課題」と考える企業は 47.2%

自社の経営において、人口減少をどのように捉えているか尋ねたところ、「重要な経営課題である」と回答した企業の割合が 47.2% で最も高かった。「経営課題だが、それほど重要ではない」は 29.2% となり、企業の 4 社に 3 社が経営課題と認識している。他方、「経営課題ではない」(12.0%) は 1 割台にとどまっている。

企業からは、「建設業における労働者の減少は深刻な問題であり、現在 60 歳以上の労働者の割合が高く、10 年後 20 年後には大幅な機械化、外国人労働者の受け入れ等の問題解決には課題が多い」(建設)、「労働力不足の深刻化と消費・経済の減速」・「生産年齢人口の減少により人手不足が恒常化する」(製造)、「労働力確保がより困難になるばかりか、生産量の減少につながり、業務維持において死活問題である」(卸売) といった声があがった。



注：母数は有効回答企業301社

3. 人口減少への対応策、「高齢化に対応した商品・サービスの開発・拡充」がトップ

現在、自社の商品やサービスにおいて、人口減少に対してどのような対応策を行っているか尋ねたところ、「高齢化に対応した商品・サービスの開発・拡充」が 21.3% と最も高かった（複数回答、以下同）。次いで、「労働力人口の減少に対応した商品・サービスの開発・拡充」(14.6%)、「海外向け商品・サービスの開発・拡充」(13.0%)、「店舗以外の販売経路（ネット販売・宅配等）の拡大・充実」(12.6%)、「海外市場への進出」(12.3%)、「国内の店舗網・販売先等の拡大・充実」(10.3%) が続いた。

なお、今後の対応策については、現在の対応策と同様に「高齢化に対応した商品・サービスの開発・拡充」が 26.2% で最多となった。変化幅では、「異分野事業への進出」が 15.9 ポイント、「労働力人口の減少に対応した商品・サービスの開発・拡充」が 10.6 ポイント上昇し、二桁の増加幅となった。

具体的には、「新卒の求人を海外から求める事を検討中」(建設)や「海外進出メーカーとの関係構築（一部実績有）を積極的に推進していく」・「海外子会社を設立している。大手メーカーの海外工場との取引を進める予定です」(製造) など、海外に目を向けた対応策があがった。

また、「他業種への切り替え+
多事業への取り組み検討中」・

「10年先を予測した製品開発、
営業展開、製造工程づくりをは
じめた」・「今後の新商品の開発
を進めたい」（製造）、「個食商
品、少量、使い切り商品の拡充」
（卸売）など、商品やサービス
の開発・拡充や異分野事業への
進出などへの対策があがった。

人口減少への対応状況・現在（複数回答）

	現在の対応策		今後の対応策		変化幅 (pt)
	順位	構成比	順位	構成比	
高齢化に対応した商品・サービスの開発・拡充	1	21.3	1	26.2	4.9
労働力人口の減少に対応した商品・サービスの開発・拡充	2	14.6	2	25.2	10.6
海外向け商品・サービスの開発・拡充	3	13.0	4	19.9	6.9
店舗以外の販売経路（ネット販売・宅配等）の拡大・充実	4	12.6	5	18.6	6.0
海外市場への進出	5	12.3	6	17.6	5.3
国内の店舗網・販売先等の拡大・充実	6	10.3	9	14.3	4.0
異分野事業への進出	7	8.0	3	23.9	15.9
少子化に対応した商品・サービスの開発・拡充	8	7.6	7	17.3	9.7
世帯人員数の減少に対応した商品・サービスの開発・拡充	9	6.0	8	15.3	9.3
国内の店舗網・販売先等の削減・集約	10	6.0	11	10.0	4.0
海外の店舗網・販売先等の拡大・充実	11	4.3	10	11.0	6.7
観光需要を喚起する商品・サービスの開発・拡充	12	4.3	12	9.3	5.0
海外の店舗網・販売先等の削減・集約	13	1.7	13	6.0	4.3
その他		4.3		11.3	7.0
特に何もしていない／する予定はない		28.2		21.3	-6.9

注：母数は有効回答企業301社

4. 人口減少への対応、「人材確保」が最大の阻害要因

人口減少への対応策を実施するとき、どのようなことが阻害要因となるか尋ねたところ、「人材確保」が78.1%で突出して高かった（複数回答、以下同）。次いで、「販路拡大」（32.6%）、「技術開発・研究開発」（20.3%）、「企画提案力の獲得」（18.6%）、「他企業との連携」（15.6%）、「ITノウハウの獲得」（13.0%）、「資金調達」・「取引先の海外移転」（10.0%）が1割超となった。

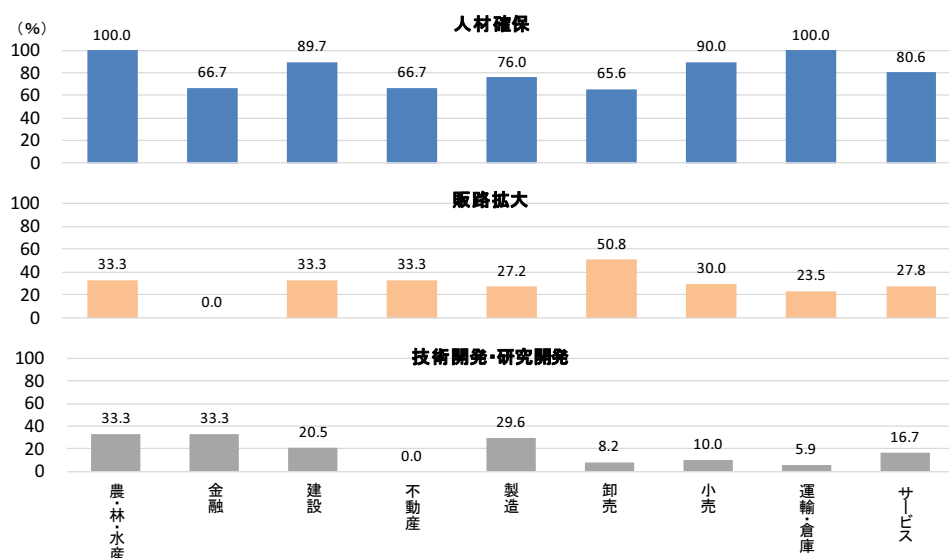
上位3項目を業界別にみると、「人材確保」では、『農・林・水産』・『運輸・倉庫』が100%で最も高く、『小売』が9割となった一方、『金融』・『不動産』・『卸売』は6割台だった。「販路拡大」では『卸売』が5割を超えて最も高く、「技術開発・研究開発」では『農・林・水産』・『金融』が3割超となるなど、業界によって、対応策を実施するときの阻害要因が異なっている様子が浮き彫りとなった。

対応策実施の阻害要因（複数回答）

	(%)
1 人材確保	78.1
2 販路拡大	32.6
3 技術開発・研究開発	20.3
4 企画提案力の獲得	18.6
5 他企業との連携	15.6
6 ITノウハウの獲得	13.0
7 資金調達	10.0
8 取引先の海外移転	10.0
9 外部の技術力の獲得	8.6
10 各種の規制	8.6
11 技術やノウハウの海外流出	5.0
12 海外情報の収集	4.7
13 知的財産の海外流出	2.3
その他	2.3
特になし	5.0

注：母数は有効回答企業301社

対応策実施の阻害要因(上位3項目、業界別)



まとめ

人口減少社会「元年」と呼ばれる 2011 年以降、日本の人口は減少が続いている。また、1997 年から続く生産年齢人口の減少により、日本経済は人手不足という課題を抱える。

本調査では、企業の約 9 割が人口減少は日本全体にとってマイナスの影響を与えていると考えており、さらに 8 割強の企業が自社にとって否定的な影響をもたらすと捉えていることが明らかとなった。また、人口減少が自社の「重要な経営課題である」とする企業は 47.2%と半数近くにのぼった。

人口減少に対しては、商品・サービスの開発や拡充など、企業の生き残りをかけて前向きな対策を考えている企業が多い。しかし、その対策を実施するうえで「人材確保」が最大の阻害要因となることも浮き彫りとなっている。

人口は経済成長の基盤ともいえる。今後も趨勢的に続く人口減少社会における経済成長の実現には、人手不足を補う技術開発やノウハウの蓄積・継承を進めるとともに、企業が実施する対応策の阻害要因を取り除く政策がカギとなる。さらに、生産性の向上を図るためのハードとソフト両面のイノベーションがより重要となろう。

【 内容に関する問い合わせ先 】

株式会社帝国データバンク 静岡支店 担当：竹岸 隆浩

TEL 054-254-8301 FAX 054-254-6602

当リリース資料の詳細なデータは景気動向調査専用 HP (<http://www.tdb-di.com>) をご参照下さい。

リリース資料以外の集計・分析については、お問い合わせ下さい（一部有料の場合もございます）。

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。